

07年、緊急地震速報の家庭用端末が本格運用され需要が急拡大

セキュリティ関連市場調査を実施

<2011年予測> 全体市場は8,505億円（07年比51%増）

注目される有望機器・システム/サービスは、

防災意識の高まりから、家庭用緊急地震速報対応端末	559億円	07年比	373倍
既築住宅への設置義務化で更に拡大、住宅用火災警報器	2,320億円	07年比	4倍

注目されるセキュリティシーンは

最大規模のホームセキュリティ	4,587億円	07年比	2倍
急成長するパーソナルセキュリティ	136億円	07年比	2倍

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部 界 03-3664-5811)は今年2～5月にかけて、主要セキュリティ関連の機器・システム32品目とサービス10種について調査した。さらに主要セキュリティシーンの実態と成長性を分析、これらの結果を報告書「2008 セキュリティ関連市場の将来展望」にまとめた。

前回に続き、セキュリティの実態を「ビル設備セキュリティ」、「オフィスセキュリティ」、「ストアセキュリティ」、「ホームセキュリティ」、「タウンセキュリティ」、「スクールセキュリティ」、「ホームランドセキュリティ」、「カーセキュリティ」、「パーソナルセキュリティ」の9つの場面に分けて、ビジネスの進展を分析した。

<調査結果の概要>

中国・四川大地震や、岩手・宮城内陸地震のような大規模な災害が続いて、地震への不安や防災意識が急速に高まり、国の対策とも呼応した地震対応機器ビジネスの拡大傾向が今回の調査のひとつの大きなポイントとなった。セキュリティ関連市場は参入各社の活発な取り組みもあって、大手企業向けの需要は一巡に近づき、今後は中小企業へシフトしていく。このユーザーは、設備投資意欲が必ずしも高いわけではなく、個別のセキュリティポリシーを的確に把握して、セキュリティ以外に付加価値として何が実現できる設備やシステムなのかを明確に提案する必要がある。価格要求は更に厳しさが増すことが予想される。

また、映像監視やアクセスコントロールの関連市場では、海外勢を含めた参入企業の増加によって価格競争が激化して収益的に厳しくなっており、参入企業の淘汰が進む可能性や、他社との事業連携を強化して生き残りをかける動きが今後活発化すると見られる。

1. セキュリティシーン別市場推移

パーソナルセキュリティ市場では、情報漏えい対策のニーズが依然高い水準で推移するとみられ、認証モジュールの販売展開も活発化している。

07年の実績で、ホームセキュリティの規模が最も大きく2,259億円と9シーン全体の40%を占めている。ホームセキュリティは警備会社を中心とするビジネスであり、セキュリティ市場全体を牽引する位置づけとなっている。また、ビル設備セキュリティ(18%)とオフィスセキュリティ(3%)を合わせたビルセキュリティ全体で20%以上を占めており、特にオフィスセキュリティでは07年と11年を比較すると40%に迫る伸びが予想される。今後もビル向けのセキュリティビジネスの展開はもっとも重要な位置づけとなっている。次いでストアセキュリティが858億円(15%)となっている。11年は、郵政民営化による監視カメラなどのセキュリティ特需の影響を受けた07年との比較では金額ベースでほとんど伸びない状況が予測される。需要層が中小ユーザーにシフトして価格下落が一段と進み、事業の収益性もきわめて厳しいと予想される。ホームランドセキュリティは、改正入管難民法や、鉄道のテロ・安全対策強化により中期で特需的な伸びが予測される。

ホームセキュリティ

2007年実績 2,259億円 2011年予測 4,587億円(07年比103%増)

07年の市場は金額ベースで2,259億円と見られ、急増傾向が見られる。07年に本格運用を開始した家庭用緊急地震速報対応端末の伸びが最も大きい。住宅用火災警報器や家庭用緊急地震速報対応端末などの防災・危機管理分野の20%の伸びが貢献している。また、ホームセキュリティサービスも20%近く伸びた。反面、アクセスコントロール分野や映像監視分野はやや低調であった。新築分譲マンション向けを中心に採用されるものが着工減の影響を受けた。サービス市場をはじめとして、価格競争の激化が進む傾向にある。

ホームセキュリティサービスは市場規模が最も大きく、07年で690億円超となっている。この市場は、侵入センサなど他の設備の成長率に大きく影響するが、中期的に成長が見込まれており、ホーム向けは当面好調に推移すると予測される。高齢者在室安否確認サービスや緊急通報サービスは自治体の福祉サービスなどを中心とした展開である。今後もホームセキュリティサービスが牽引すると見られるが、エレベータ異常行動検知サービスが06年に登場しており、動向が注目される。

カーセキュリティ

2007年実績 530億円 2011年予測 714億円(07年比35%増)

07年の市場は530億円と前年比11%の伸びを示している。08年も597億円が見込まれており、市場は拡大推移している。国内の新車販売台数は伸び悩んでいるが、ドライブレコーダーで業務用車両向けの採用が進んでいるほか、イモビライザーなどの電装部品の搭載車種が拡大している。11年には714億円まで拡大すると予測している。ドライブレコーダーはタクシー業界を中心に需要が広がっているが、今後はバスや法人営業車などの需要が有望である。一般車両向けはコスト的に割高感があり、価格水準が下がらねば普及に弾みが見つからない。スマートキーやイモビライザーの車載電装部品の採用は拡大しているが、アフター製品の盗難防止装置については需要に停滞感が出ている。車載カメラはバックモニタの採用など視覚支援目的で採用が進んでおり、今後は一部高級車でオプション採用されている画像処理用途の採用増が期待される。

オフィスセキュリティ

2007年実績 175億円 2011年予測 243億円(07年比39%増)

映像監視とアクセスコントロール機器/システムの市場である。07年は175億円で前年比21%増となり、監視カメラ、画像記録装置、入退室管理システムで郵政民営化の特需実績があったため急増している。オフィスでのセキュリティへの取り組みはユーザーの関心が高く拡大推移するとみられ、08年も201億円(15%)を見込んでいる。ただ、09年以降の伸びは10%を下回ると見られる。

採用機器/システムは伸長率では顔認証と映像統合管理ソフトウェアは07年から11年にかけて9~20%近い伸びを示すと見る。また、静脈認証はPCアクセス管理用途で特に需要が堅調となっており、今後も一般法人や官公庁などで採用が期待できる。

パーソナルセキュリティ

2007年実績 65億円 2011年予測 136億円(07年比109%増)

個人情報漏洩対策としてPCアクセス管理のためのバイオメトリクス関連市場、緊急時の被災者の安否確認目的などのシステム、サービスをまとめた市場である。アクセスコントロールでは、07年には60億円(前年比26%増)に成長しており、特に静脈認証では、高いセキュリティレベルが要求される用途と官公庁向けのPCアクセス管理用途での採用が急進している。11年は3.6倍(07年比)の伸びが予測される。07年もオフィス需要を取り込んで採用は拡大していくと見られる。顔認証、指紋認証はPCアクセス管理用途に使用される。今後は、国内需要のほかに海外出張者や駐在員などを対象にテロや航空機事故を想定した安否確認サービスの展開も新たに出ており、需要は拡大すると予測する。

2. 成長が注目される機器・システム、サービス

家庭用緊急地震速報対応端末 2011年予測 75万台 559億円 07年比373倍

07年、スタートしたサービスシステムの住宅向け近緊急地震速報専用端末と緊急地震速報機能付きドアホンを対象とした。近年頻発している大規模な地震により住宅、ビル、工場などさまざまなシーンで緊急地震速報のニーズが高まりつつある。特に分譲マンション向けでの引き合いが多く、標準採用化の方針を打ち出す業者が多いことから、市場が拡大している。08年以降はこのドアホン(08年100億円)が市場を牽引すると予測する。バブル期に建設したマンションのドアホンシステムがリニューアル時期に入っているため、地震速報対応のドアホンにとって、マンションは、注目の市場開拓先である。

住宅用火災警報器 2011年予測 5,450万個 2,320億円 07年比4.4倍

市場は、改正消防法によって急拡大している。改正消防法施行の初年度である06年は大きな伸びを示したが、07年は流通に行き渡ったことと、戸建て住宅を中心に新築住宅の着工数が落ち込んで大きな伸びとはならなかった。07年に伸び率がやや鈍化したものの、既築住宅への設置を義務化する08年から11年においてはさらに需要が拡大すると見られる。12年以降は、新築住宅向け市場は確実に設置が進むが将来的な着工数の減少が予想されるため、膨大な持ち家ストックの開拓がポイントとなる。

ドライブレコーダー 2011年予測 13万台 65億円 07年比55%増

市場はタクシー業界向けから立ち上がったが、07年には飽和感が始めている。そのような中、07年は民生向けで需要の拡大が期待されたが、価格設定に割高感があり、需要に勢いは見られなかった。今後、二極化へ向かうとの指摘があり、事故前、事故後を含めた全30秒程度の映像のみを録画するモデルと、バスなど業務用車両で採用される常時録画機能のあるモデルが伸長すると見られ、当面はバスを含めた業務用車両など法人需要が市場を支えていくとみられる。11年以降は民生向け廉価モデルを中心に市場が活性化する可能性がある。

今後はカーナビゲーションシステムと連携をとることが想定され、カメラだけ外付けで設置し、ドライブレコーダーのHDD機能をカーナビに持たせる動きが活発化する可能性もある。また車間検知センサと連携させて、衝突の可能性が強まった状態を映像に残す開発が進められている。

バイオメトリクスセキュリティ(5種) 2011年予測 78万台 244億円 07年比39%増

静脈認証 2011年予測 34万台 178億円 07年比53%増

入退室管理やPCアクセス管理などで採用されるバイオメトリクス、指紋認証、静脈認証、顔認証、虹彩認証、音声認証。そのうち最も成長が見込まれるのが、静脈認証である。市場は07年は新たな局面に入っている。特に象徴的な製品であった金融端末用途で利用される静脈認証市場は大手金融機関向けに大口採用が進み、需要に服感が出て、07年は大きく落ち込んだ。今後は縮小して推移する見通しである。指紋認証は上位企業の一部で前年実績を下回っているケースが出ている。静脈認証のPCアクセス管理用途では、需要が堅調に推移しており、情報漏えい対策で民間、自治体を含めて採用実績を上げており、堅調に推移している。08年には顔認証は新規参入の動きが予定されており、虹彩認証は価格を抑えた製品の拡販の動きが出ている。

<調査の概要>

調査方法 (株)富士経済専門調査員による対象メーカーおよび関連事業者に対するヒアリング調査を主体に公的データを使用して整理・分析

調査期間 2008年2月～5月

調査対象 セキュリティ関連機器・システム 32品目、サービス 10種

以上

資料タイトル	: 「2008 セキュリティ関連市場の将来展望」
体 裁	: A4判 326頁
価 格	: 97,000円(税込み価格 101,850円)
調 査・編 集	: (株)富士経済 大阪マーケティング本部 第一事業部 TEL 06-6228-2020 (代) FAX 06-6228-2030
発 行 所	: 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL 03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail: info@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp URL : https://www.fuji-keizai.co.jp	

*****本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。*****

(株)富士経済グループ 広報部 TEL 03-3664-5697